

<別冊>

第2次熊本県がん対策推進計画

がん対策アクションプラン (年次行動計画)

* がん対策アクションプラン（年次行動計画）については、年に1回、状況を見て記載内容を見直す場合がある。

1 がんの予防

(1) 子どもの頃から生涯をおとした健康づくりの推進

指標	現状 (平成23年)	目標 平成29年
未成年者の喫煙割合 (今までにタバコを一口でも吸ったことがあると答える児童・生徒の割合)		
小学5・6年生	4.1 %	0 %
中学生	6.0 %	0 %
高校生	11.5 %	0 %
喫煙率 (成人)		減少
全体	17.3 %	減少
男性	33.4 %	減少
女性	4.8 %	減少
①行政機関(県) (市町村)	82.0 %	100 %
	87.9 %	100 %
②医療機関 (H22)	95.6 %	100 %
③職場(事業所)	66.0 %	増加
④飲食店・宿泊業	31.5 %	増加
家庭内においてほぼ毎日受動喫煙の機会がある者の割合	15.6 %	減少
禁煙外来を開設するがん診療連携拠点病院の数	12 施設	増加

項目	取組内容	年次計画			
		平成25年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度
喫煙	健康長寿推進事業(ロゴ・チラシ・ポスター事業)による、たばこの健康への影響に関する普及啓発	専業県民会議での審議採択及び事業委託	専業県民会議での審議採択及び事業委託	専業県民会議での審議採択及び事業委託	左記事業で採択した好事例を、県民、自治会、企業、保健医療機関等へ紹介、実証を促す
	県ホームページ(健康づくり推進課サイト)による普及啓発	掲載情報の検討 7月掲載(年1回更新)	掲載情報の検討 7月掲載(年1回更新)	掲載情報の検討 7月掲載(年1回更新)	掲載情報の検討 7月掲載(年1回更新)
	各種媒体によるたばこの健康への影響に関する普及啓発	パンフレットの制作、配布(於:市町村窓口、公共施設情報コーナーの利用、会議での配付等)	配付物のパンフレット配布 県庁へのパンフレット掲載による周知	配付物のパンフレット配布 県庁へのパンフレット掲載による周知	パンフレット内容の改訂及び配付方法の検討
	未成年の喫煙防止対策(児童・生徒に対する喫煙防止に関する出前講座の実施)	講座内容の検討 教育委員会との協議 保健所との協議(県北を想定)	講座内容の検討 出前講座のニーズ調査 保健所との協議(県南を想定)	出前講座のニーズ調査 保健所との協議(県央を想定)	過去3年間の実施状況を踏まえて啓発活動を検討、実施
妊産婦に対する喫煙防止対策(母子手帳配付時の啓発チラシの添付、母親学級における講話等の実施)	啓発内容の検討 子ども未未満との協議 産科医療機関に対する周知依頼(関係団体会議等の場を活用:県北を想定)	啓発内容の検討 啓発チラシの作成(市町村への配付検討)については別途協議 産科医療機関に対する周知依頼(関係団体会議等の場を活用:県南を想定)	啓発チラシの配布 産科医療機関に対する周知依頼(関係団体会議等の場を活用:県央を想定)	過去3年間の実施状況を踏まえて啓発活動を検討、実施	
	禁煙希望者に対する禁煙支援(連携協定企業に対する研修会等の場を活用した啓発)	左記企業に対する研修会 研修会の実施(従業者本人及び家族へ向けた内容に留意)	左記企業に対する研修会 研修会の実施(従業者本人及び家族へ向けた内容に留意)	左記企業に対する研修会 研修会の実施(従業者本人及び家族へ向けた内容に留意)	左記企業に対する研修会 研修会の実施(従業者本人及び家族へ向けた内容に留意)

1 がんの予防

(1) 子どもの頃から生涯をおとした健康づくりの推進

項目	取組内容	年次計画			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
喫煙	禁煙希望者に対する禁煙支援(連携協定企業以外も含めた啓発)	掲載情報の検討 7月掲載(年1回更新)	掲載情報の検討 7月掲載(年1回更新)	掲載情報の検討 7月掲載(年1回更新)	掲載情報の検討 7月掲載(年1回更新)
	禁煙外来を開設するがん診療連携拠点病院の増加(指定更新申請に係る現地調査時を利用した動員)	連携協議会会議での説明 個別説明(対象1施設)	連携協議会会議での説明 個別説明(対象3施設)	連携協議会会議での説明 個別説明(対象2施設)	過去3年間の状況を踏まえて、取組内容を検討
	受動喫煙防止のための「健康づくり応援店」の増加(現状:323店舗 → 平成29年度末400店舗)	業界団体、商工団体等への訪問による制度の周知 募集 県Hpへの掲載	業界団体、商工団体等への訪問による制度の周知 募集 県Hpへの掲載	業界団体、商工団体等への訪問による制度の周知 募集 県Hpへの掲載	業界団体、商工団体等への訪問による制度の周知 募集 県Hpへの掲載
	受動喫煙防止のためのルール・マナーの周知	情報収集 重点周知先→市町村(担当者会議等を活用し周知) 県Hpへの掲載	重点周知先→医療機関(医師会広報紙等を活用し周知) 県Hpへの掲載	重点周知先→学校(会議等を活用し周知) ※教育委員会と協議のうえ実施 県Hpへの掲載	過去3年間の実施状況を踏まえて周知活動を検討、実施
受動喫煙防止のための関係団体・機関が開催する市民公開講座等の場を活用した啓発	年間開催状況の把握(→連携協議会、拠点病院、医療関係団体) 啓発用チラシの配布等(直接又は間接)	年間開催状況の把握(→連携協議会、拠点病院、医療関係団体) 啓発用チラシの配布等(直接又は間接)	年間開催状況の把握(→連携協議会、拠点病院、医療関係団体) 啓発用チラシの配布等(直接又は間接)	過去3年間の実施状況を踏まえて周知活動を検討、実施	
					熊本県健康に関する意識調査 熊本県学校保健生活実態調査 平成27年度調査準備 平成28年度調査実施 平成29年度次期計画への調査結果の反映

1 がんの予防

(2) ウイルスや細菌感染に起因するがんへの対策

指標	現状 (平成23年)	目標 平成29年
肝炎ウイルス検査「陽性者」の肝炎専門医受診率	全体 33.0 %	60 %
子宮頸がんワクチンの接種率(3回のうち初回実施)	全体 66.9 % (H24.9月現在)	増加 %
妊婦健康診査時のHTLV-1抗体検査確認検査の実施率	妊婦 85.0 %	100 %

項目	取組内容	年次計画				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
肝炎	保健所における肝炎ウイルス検査の受診率の向上のための啓発	啓発用チラシの窓口配付及び相談対応	啓発用チラシの窓口配付及び相談対応	啓発用チラシの窓口配付及び相談対応	啓発用チラシの窓口配付及び相談対応	啓発用チラシの窓口配付及び相談対応
	保健所における検査陽性者の専門医受診に係る保健指導	面接、電話等による指導	面接、電話等による指導	面接、電話等による指導	面接、電話等による指導	面接、電話等による指導
	市町村に対する、検査陽性者の専門医受診に係る保健指導の動員	市町村肝炎対策担当者研修会(年1回)において、保健所における事後指導の仕組みを紹介	市町村肝炎対策担当者研修会(年1回)において、保健所における事後指導の仕組みを紹介	市町村肝炎対策担当者研修会(年1回)において、保健所における事後指導の仕組みを紹介	市町村肝炎対策担当者研修会(年1回)において、保健所における事後指導の仕組みを紹介	市町村肝炎対策担当者研修会(年1回)において、保健所における事後指導の仕組みを紹介
	肝炎疾患診療連携ネットワークの構築に対する支援	拠点病院開権による連絡会議(年2回程度開催)での情報提供	拠点病院開権による連絡会議(年2回程度開催)での情報提供	拠点病院開権による連絡会議(年2回程度開催)での情報提供	拠点病院開権による連絡会議(年2回程度開催)での情報提供	拠点病院開権による連絡会議(年2回程度開催)での情報提供
	肝炎早期発見のための肝炎ウイルス検査事業の実施	保健所による実施 委託医療機関による実施	保健所による実施 委託医療機関による実施	保健所による実施 委託医療機関による実施	保健所による実施 委託医療機関による実施	保健所による実施 委託医療機関による実施
患者負担軽減のための肝炎治療費の助成(インターフェロン治療費、核酸アナログ製剤治療費)	県Hb、保健所相談窓口での周知 申請受付、審査、交付	県Hb、保健所相談窓口での周知 申請受付、審査、交付	県Hb、保健所相談窓口での周知 申請受付、審査、交付	県Hb、保健所相談窓口での周知 申請受付、審査、交付	県Hb、保健所相談窓口での周知 申請受付、審査、交付	
子宮頸がんワクチン接種率の向上のための啓発(大学生を対象とした啓発)	拠点病院等の専門医、保健所等との協議 啓発協力学校の選定(県北を想定) がん予防講演会の開催(県北を想定)	拠点病院等の専門医、保健所等との協議 啓発協力学校の選定(県北を想定) がん予防講演会の開催(県北を想定)	拠点病院等の専門医、保健所等との協議 啓発協力学校の選定(県北を想定) がん予防講演会の開催(県北を想定)	拠点病院等の専門医、保健所等との協議 啓発協力学校の選定(県北を想定) がん予防講演会の開催(県北を想定)	拠点病院等の専門医、保健所等との協議 啓発協力学校の選定(県北を想定) がん予防講演会の開催(県北を想定)	
子宮頸がんワクチン接種率の向上のための啓発(中学生、高校生、保護者を対象とした啓発)	市町村、教育委員会、学校等との協議を踏まえて実施	過去3年間の実施状況を踏まえて周知活動を検討、実施				

1 がんの予防

(2) ウイルスや細菌感染に起因するがんへの対策

項目	取組内容	年次計画			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 平成29年度
ヒトパ ピロー ウイルス (HP V)	接種率が低い自治体への啓発	市町村を対象とした保健医療担当者会議等を利用した現況報告 自治体個別訪問接種方法等の聴取及び啓発(東北を想定)	市町村を対象とした保健医療担当者会議等を利用した現況報告 自治体個別訪問接種方法等の聴取及び啓発(東北を想定)	市町村を対象とした保健医療担当者会議等を利用した現況報告 自治体個別訪問接種方法等の聴取及び啓発(県南を想定)	過去3年間の実施状況を踏まえて周知活動を検討、実施
	県ホームページによるヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-V1)に関する普及啓発 ・HTLV-V1母子感染に関する情報 ・妊婦健診時検査時の抗体検査の必要性 ・HTLV-V1母子感染対策協議会の開催	掲載情報の検討 子ども未来課との協議 掲載済(年1回更新)	掲載情報の検討 子ども未来課との協議 掲載済(年1回更新)	掲載情報の検討 子ども未来課との協議 掲載済(年1回更新)	過去3年間の実施状況を踏まえて周知活動を検討、実施
HTLV -1	HTLV-1キャリアや患者に対する相談支援	関係医療機関への情報提供	関係医療機関への情報提供	関係医療機関への情報提供	過去3年間の実施状況を踏まえて周知活動を検討、実施
	ATL(成人T細胞白血病リンパ腫)に関する相談対応	相談対応可能な拠点病院に関する情報提供			
	<拠点病院>				
	相談支援窓口の設置	相談支援センターにおける相談対応			

2 がんの早期発見

(1)がん検診受診率の向上

指標	現状 (平成22年)	目標 平成29年
がん検診①胃がん	全体	50%
	男性	50%
	女性	50%
②肺がん	全体	50%
	男性	50%
	女性	50%
③大腸がん	全体	50%
	男性	50%
	女性	50%
④子宮頸がん	女性	50%
	女性	50%
	女性	50%

※子宮頸がん、乳がんは過去2年の受診状況で算出

項目	取組内容	年次計画				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
若い世代に対する啓蒙教育	県ホームページ(健康づくり推進課サイト)による普及啓蒙	掲載情報の検討 7月掲載(年1回更新)	掲載情報の検討 7月掲載(年1回更新)	掲載情報の検討 7月掲載(年1回更新)	掲載情報の検討 7月掲載(年1回更新)	掲載情報の検討 7月掲載(年1回更新)
	がん検診受診率向上のための啓蒙(大学生を対象とした啓蒙)	がん検診従事者(機関)認定協議会の各がん部会、保健所等との協議 啓蒙協力学校の選定(県央を想定) がん予防講演会の開催(県央を想定)	がん検診従事者(機関)認定協議会の各がん部会、保健所等との協議 啓蒙協力学校の選定(県北を想定) がん予防講演会の開催(県北を想定)	がん検診従事者(機関)認定協議会の各がん部会、保健所等との協議 啓蒙協力学校の選定(県南を想定) がん予防講演会の開催(県南を想定)	過去3年間の実施状況を踏まえて周知活動を検討、実施	
働く世代や女性に対する啓蒙	がん検診受診率向上のための啓蒙(中学生、高校生、保護者を対象とした啓蒙)	掲載情報の検討 7月掲載(年1回更新)	掲載情報の検討 7月掲載(年1回更新)	掲載情報の検討 7月掲載(年1回更新)	掲載情報の検討 7月掲載(年1回更新)	掲載情報の検討 7月掲載(年1回更新)
	市町村、検診機関と連携したがん検診に関する普及啓蒙(無料クーポン券の周知及び利用)	啓蒙内容の検討 検診関係担当者会議を活用した市町村、検診機関への啓蒙協力依頼 (広報誌への掲載等)	啓蒙内容の検討 検診関係担当者会議を活用した市町村、検診機関への啓蒙協力依頼 (広報誌への掲載等)	啓蒙内容の検討 検診関係担当者会議を活用した市町村、検診機関への啓蒙協力依頼 (広報誌への掲載等)	過去9年間の実施状況を踏まえて啓蒙活動を検討、実施	左記企業に対する啓蒙実施に係る状況調査の実施
働く世代や女性に対する啓蒙	企業・職域におけるがん検診に関する普及啓蒙(連携協定締結企業に対する研修会等の場を活用した啓蒙) ・企業内研修会への講師派遣依頼に対する協力 ・県や拠点病院等が開催するがんに関する研修会の情報提供	左記企業に対する研修会への参加 研修会での啓蒙(従業員本人及び家族へ向けた内容に留意)	左記企業に対する研修会への参加 研修会での啓蒙(従業員本人及び家族へ向けた内容に留意)	左記企業に対する研修会への参加 研修会での啓蒙(従業員本人及び家族へ向けた内容に留意)	左記企業に対する研修会への参加 研修会での啓蒙(従業員本人及び家族へ向けた内容に留意)	左記企業に対する研修会への参加 研修会での啓蒙(従業員本人及び家族へ向けた内容に留意)
		研修会を開催した企業の県HPでの紹介	研修会を開催した企業の県HPでの紹介	研修会を開催した企業の県HPでの紹介	研修会を開催した企業の県HPでの紹介	研修会を開催した企業の県HPでの紹介

2 がんの早期発見

(2) 科学的根拠に基づいたがん検診実施の推進や精度管理の向上

指標	現状 (平成21年)	目標 平成29年
要精検受診率70%以上(乳がんについては80%以上)の市町村数	39 市町村	45 市町村
	35 市町村	45 市町村
	34 市町村	45 市町村
	26 市町村	45 市町村
	22 市町村	45 市町村

項目	取組内容	年次計画				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受診しやすい体制の整備	がん検診と特定健診の同時実施などの方策の検討	がん検診と特定健診を同時実施していない市町村に対する助言	地域・職域連携協議会や生活習慣病検診等管理指導部会において、がん検診のあり方について検討	地域・職域連携協議会や生活習慣病検診等管理指導部会において、がん検診のあり方について検討	過去3年間の状況を踏まえて、がん検診が受診しやすい体制の整備に取り組む	
	県ホームページ(健康づくり推進課サイト)におけるがん検診と特定健診を同時実施している市町村の情報提供	掲載情報の検討	7月掲載(年1回更新)	7月掲載(年1回更新)	7月掲載(年1回更新)	7月掲載(年1回更新)
精度の高いがん検診の推進	市町村及び検診機関における「がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針」に沿ったがん検診の実施のためのチェックリストの利用促進	市町村及び検診機関に対するチェックリスト遵守状況の調査及び公表(乳がん、子宮がん)	市町村及び検診機関に対するチェックリスト遵守状況の調査及び公表(肺がん)	市町村及び検診機関に対するチェックリスト遵守状況の調査及び公表(胃がん、大腸がん)	過去3年間の状況を踏まえて、精度管理の向上に取り組む	
	「熊本県生活習慣病検診等管理指導部会」によるがん検診の評価、向上策等の協議	左記部会の開催 会議結果を市町村及び検診機関に情報提供	左記部会の開催 会議結果を市町村及び検診機関に情報提供	左記部会の開催 会議結果を市町村及び検診機関に情報提供	各市町村の要精検受診率の把握	各市町村の要精検受診率の把握

3 がんの医療提供体制の整備

(1) がん診療連携拠点病院における診療機能の維持・向上

指標	現状 (平成24年)	目標 平成29年
がん治療認定医	209人	
がん薬物療法専門医	6人	
放射線治療専門医	8人	
乳癌専門医	12人	人口100万人に対する
消化器外科専門医	96人	有資格者が
呼吸器外科専門医	12人	割合について全国平均
肝臓専門医	73人	均値まで増
血液専門医	43人	加
婦人科腫瘍専門医	8人	
認定病理専門医	22人	
がん治療認定医(腫科口腔外科)	1人	
緩和ケア研修会修了者(拠点病院主催)	644人	1,000人
がん看護専門看護師	5人	
認定看護師(がん化学療法看護)	17人	
認定看護師(がん放射線療法看護)	4人	人口100万人に対する
認定看護師(乳がん看護)	3人	有資格者の割合について
認定看護師(緩和ケア)	23人	全国平均
認定看護師(がん性疼痛看護)	8人	均値まで増
認定看護師(皮膚排泄ケア)	20人	加
認定看護師(訪問看護)	3人	

項目	取組内容	年次計画				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国立がん研究センターに対する地域バランス・派遣実績等を考慮した効果的な研修受講者の推薦の推薦	連携協議会関係会議等を通じて拠点病院への説明	連携協議会関係会議等を通じて拠点病院への説明	指定要件の改定に係る関係機関に対する意見聴取	指定要件改定後における更新の審査及び指定	指定要件改定後における更新の審査及び指定	地域バランス・派遣実績等を考慮した効果的な研修受講者の推薦
専門資格取得に向けた環境の整備	熊本県指定がん診療連携拠点病院の指定要件の見直し(専門資格を有する医療従事者の有無等)	現行指定要件による審査及び指定	熊本県がん診療連携拠点病院推薦検討委員会における改定案の検討			
	<熊本県がん診療連携協議会の取組み> 「熊本がん診療専門医育成プログラム」の実施(熊本病院から拠点病院へ医師を派遣)		実施	実施状況を踏まえて育成の仕組みを検討		
院内における研修の実施	拠点病院における院内研修の実施状況の把握(副作用、メンタルケアの盛り込み状況等)	調査準備(拠点病院の医療従事者への情報収集)	調査実施(18施設)	調査内容の取り纏め	調査内容の報告(一連連携協議会、拠点病院)	
遠隔診療体制の整備	病理診断に携わる医療従事者の育成及び遠隔病理診断システムの構築に対する支援	左記の事業に取り組みむ拠点病院等に対する補助	遠隔医療の必要性に関する状況調査(事前準備)	遠隔医療の必要性に関する状況調査(荒尾、人吉、水俣を想定)	過去3年間の実施状況を踏まえて、熊本県がん診療連携協議会(診断部会、放射線部会)と連携し、整備方針を検討	
	<熊本県がん診療連携協議会の取組み> 「熊本県遠隔放射線治療計画支援システム」の活用によるがん診療均てん化事業	県内拠点病院(遠隔地)に対する診療支援	熊本病院及び連携協議会にて、事業活動の検討を予定			
がんリハビリテーションの体制の整備	県民に対する啓発	がん相談支援WG、理学療法士協会等関係団体への意見聴取	啓発内容及び啓発方法の検討	県Hb、拠点病院窓口、各種イベント等における啓発の実施		
	拠点病院等におけるがんリハビリテーションの推進	拠点病院におけるがんリハビリテーション事例の収集	拠点病院への情報提供	連携協議会(拠点病院)へのがんリハビリテーション導入の依頼	過去3年間の実施状況を踏まえて、今後の取組を検討	

3 がんの医療提供体制の整備

(2) がん診療に携わる医療機関の連携の推進
ア 「私のカルテ」による地域医療連携の推進

指標	現状※ (平成24年)	目標 平成29年
新規年間適用件数	533 件	650 件
適用から1年経過後の継続利用率	73.0 %	78.0 %

※平成24年3月～平成25年2月の件数

項目	取組内容	年次計画			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
「私のカルテ」の普及啓発	医療機関、介護事業所、県民等に対する普及啓発	熊本県「私のカルテ」がん診療センターによる活動	平成25年度における検討結果を踏まえ、実施		
	＜連携協議会＞ 相談支援・情報連携部会にて、「私のカルテ」を企画、熊本県「私のカルテ」がん診療センターの活動を支援	平成26年度以降の実施のあり方について検討			
フローアプリ制作の支援	拠点病院における「私のカルテ」の新規導入及び継続案件に対するフォローアップ体制の把握	拠点病院への訪問調査(国指定8施設) 上記調査結果の連携協議会への情報提供	拠点病院への訪問調査(県指定6施設) 上記調査結果の連携協議会への情報提供	拠点病院への訪問調査(県指定3施設) 上記調査結果の連携協議会への情報提供	拠点病院への訪問調査(県指定1施設) 上記調査結果の連携協議会への情報提供
	「私のカルテ」適用した患者を対象とした調査による導入に対する評価	継続利用率による各拠点病院のフォローアップ状況の把握	継続利用率による各拠点病院のフォローアップ状況の把握	継続利用率による各拠点病院のフォローアップ状況の把握	継続利用率による各拠点病院のフォローアップ状況の把握
		調査の実施(調査対象先:拠点病院又は連携先医療機関)	連携協議会等に対する調査結果の報告	上記の調査結果を踏まえ、「私のカルテ」の改訂等の検討	

3 がんの医療提供体制の整備

(2) がん診療に携わる医療機関の連携の推進

イ 在宅療養支援体制の整備

指標	現状 (平成24年)	目標 平成29年
退院患者に係る在宅療養連携構築に関する連絡会議を開催する拠点病院の数	44 (8/18)	100 %

[参考]

指標	現状 (平成24年)
退院時合同カンファレンスの開催件数	186 件 国指定 県指定
退院時合同カンファレンスで院外からの参加がある割合	368 件 32.8 % 国指定 県指定
	19.2 %

項目	取組内容	年次計画			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
退院時合同カンファレンスの推進	拠点病院における医師を含む職種による合同カンファレンスの実施状況の把握と好事例の状況提供	拠点病院の更新申請時の際の現地調査における実施状況の把握 国指定6施設 ↑ 好事例の情報提供	拠点病院の更新申請時の際の現地調査における実施状況の把握 県指定6施設 ↑ 好事例の情報提供	拠点病院の更新申請時の際の現地調査における実施状況の把握 県指定3施設 ↑ 好事例の情報提供	拠点病院の更新申請時の際の現地調査における実施状況の把握 県指定1施設 ↑ 好事例の情報提供
	地域の医療機関に対する退院時合同カンファレンス参加への勧奨	医師会広報誌等を通じた参加の勧奨(県医師会へ相談) 上記以外の医療関係団体に対する参加の勧奨(熊本ホスピス緩和ケア協会等へ周知方法を相談)	医師会広報誌等を通じた参加の勧奨(県医師会へ相談) 上記以外の医療関係団体に対する参加の勧奨(熊本ホスピス緩和ケア協会等へ周知方法を相談)	医師会広報誌等を通じた参加の勧奨(県医師会へ相談) 上記以外の医療関係団体に対する参加の勧奨(熊本ホスピス緩和ケア協会等へ周知方法を相談)	過去3年間の実施状況を踏まえて推進の在り方を検討、実施
	介護保険事業所に対する退院時合同カンファレンス参加への勧奨	団体広報誌等を通じた参加の勧奨(各種団体へ周知方法を相談)	団体広報誌等を通じた参加の勧奨(各種団体へ周知方法を相談)	団体広報誌等を通じた参加の勧奨(各種団体へ周知方法を相談)	過去3年間の実施状況を踏まえて推進の在り方を検討、実施
日常生活における療養支援体制の整備	拠点病院による退院患者の在宅療養の連携構築に関する連絡会議開催の勧奨	連絡協議会(緩和ケア部会)に対する趣旨説明及び効果的な会議のプログラム等について相談	効果的な会議のプログラムの決定 連絡協議会、拠点病院へ周知 地域の医療機関への周知について、拠点病院、地域の医師会等、関係団体へ相談	連絡協議会会議等を通じて連絡会議の開催を勧奨	連絡協議会会議等を通じて連絡会議の開催を勧奨
	県民に対する在宅療養支援に係る情報の提供	熊本病院、熊本市の情報関連サイトに関する互リンク等について協議	熊本病院、熊本市の情報関連サイトに関する互リンク等について協議	熊本病院、熊本市の情報関連サイトに関する互リンク等について協議	熊本病院、熊本市の情報関連サイトに関する互リンク等について協議

3 がんの医療提供体制の整備

(2) がん診療に携わる医療機関の連携の推進

イ 在宅療養支援体制の整備

項目	取組内容	年次計画			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
看取りに対する支援	在宅でがん患者を看護する家族に対する支援	在宅医療に取り組む医療機関の協力のものと家族の課題等に関する調査の実施方法等について、関係者へ意見照会	家族の課題等に関する調査	家族に対するサポートのあり方について検討	過去3年間の調査、検討結果を踏まえて家族に対する支援を実施
	介護保険事業所等への看取りに関する情報の提供	拠点病院、熊本ホスピス緩和ケア協会に對して左記事業所等への情報提供や助言を依頼	拠点病院、熊本ホスピス緩和ケア協会に對して左記事業所等への情報提供や助言を依頼	拠点病院による連絡会議等について、介護保険事業所関係団体を通じて、情報入手の機会を提供	拠点病院による連絡会議等について、介護保険事業所関係団体を通じて、情報入手の機会を提供

3 がんの医療提供体制の整備

(2) がん診療に携わる医療機関の連携の推進

ウ がん患者に対する医科歯科連携の推進

項目	取組内容	年次計画			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
がん患者に対する医科・歯科連携の推進	研修会等の開催の支援	歯科医師会及び左記団体と連携協定を結んだ3病院への個別働き取り	連携協議会(化学療法部会)、放射線治療部会)、県産科医師会との意見交換(議題:ニース、既存の研修会等への組み入れの可否、プログラム内容等)	実施案を作成	過去3年間の検討結果を踏まえて本格的に実施
		歯科医師会(化学療法部会)、放射線治療部会)、県産科医師会との意見交換(議題:ニース、既存の研修会等への組み入れの可否、プログラム内容等)	実施案を作成	試験的実施	

指標	現状 (平成24年)	目標 平成29年
拠点病院の医療従事者等を対象としたがん患者に対する歯科治療と口腔ケアに関する研修会等の開催	未開催	開催
がん連携登録歯科医院	280 施設	400 施設

3 がんの医療提供体制の整備

(3) がんと診断された時からの緩和ケアの推進

指標	現状 (平成24年)	目標 平成29年
緩和ケア研修会修了者数※	645 人	1,000 人
「一般型」及び「単位型」研修携帯についての検討	未実施	検討済

〔参考〕

指標	現状 (平成24年)
看護師	555 人
薬剤師	101 人
理学療法士	16 人
作業療法士	12 人
栄養士	3 人
その他	65 人
拠点病院における緩和ケアマップの作成状況	2 施設

項目	取組内容	年次計画				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
緩和ケアに係る医療連携の推進	<p><熊本県がん診療連携協議会></p> <p>「くまもと緩和ケア連携の集い」の開催</p>	県全体の研修会(年1回開催)地域ごとの研修会(年に数回程度開催)	平成26年度以降の活動については、連携協議会にて検討予定	平成27年度	平成28年度	
	<p>拠点病院における「緩和ケアマップ」の作成の勧奨</p>	<p>県内の好事例を連携協議会(緩和ケア部会)へ紹介、各拠点病院におけるマップの作成を勧奨</p> <p>上記に併せ、マップ作成に際しての地域の医療機関等への照会事項について意見交換</p>	<p>各拠点病院におけるマップの作成状況を確認</p> <p>作成を完了した拠点病院のマップから適宜、県Hpへも掲載</p>	<p>各拠点病院におけるマップの作成状況を確認</p> <p>作成を完了した拠点病院のマップから適宜、県Hpへも掲載</p>	<p>各拠点病院におけるマップの作成状況を確認</p> <p>作成を完了した拠点病院のマップから適宜、県Hpへも掲載</p>	<p>各拠点病院におけるマップの作成状況を確認</p> <p>作成を完了した拠点病院のマップから適宜、県Hpへも掲載</p>
緩和ケアに係る人材育成	<p>緩和ケア研修会修了者数の偏在の是正</p>	<p>天草圏域及び芦北圏域における緩和ケア研修会の開催を支援</p>	平成26年度以降については、予算状況を勘案して支援策を検討			
	<p>医師以外の医療従事者の参加の勧奨</p>	<p>各拠点病院に対し、医師以外の医療従事者の参加を勧奨</p>	<p>各拠点病院に対し、医師以外の医療従事者の参加を勧奨</p>	<p>各拠点病院に対し、医師以外の医療従事者の参加を勧奨</p>	<p>各拠点病院に対し、医師以外の医療従事者の参加を勧奨</p>	<p>各拠点病院に対し、医師以外の医療従事者の参加を勧奨</p>
	<p>地域の医療機関の医師の参加者増加策の検討</p>	<p>協議会(緩和ケア部会)に対する研修会の開催形態及び参加者増加策に関する意見照会</p> <p>協議会(緩和ケア部会)の場を活用した左記の検討についての相談</p>	<p>各医師会への意見照会</p> <p>協議会(緩和ケア部会)との検討</p>	<p>新たな研修会開催形態のもとでの実施</p>		

3 がんの医療提供体制の整備
(4)がん相談支援機能の向上

指標	現状 (平成24年)	目標 平成29年
がん専門相認員の資質向上を目的とした研修の実施	実施	実施
がん相談支援活動の評価方法の確立	未実施	確立

項目	取組内容	年次計画				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
がん相談支援センターの認知度の向上	連携協議会(相談支援・情報連携部会)がん相談支援ワーキンググループ)が開催する研修会(年1回~2回)に対する支援	左記ワーキンググループの研修会企画会議への出席、名義後援等、開催に関する支援	左記ワーキンググループの研修会企画会議への出席、名義後援等、開催に関する支援	左記ワーキンググループの研修会企画会議への出席、名義後援等、開催に関する支援	左記ワーキンググループの研修会企画会議への出席、名義後援等、開催に関する支援	左記ワーキンググループの研修会企画会議への出席、名義後援等、開催に関する支援
	上記研修会の他、がん相談支援に係る資質向上及び職員間の連携促進を目的とした会議等に対する支援	年4回の会議への出席(企画立案に係る意見の提示、情報提供等)	年4回の会議への出席(企画立案に係る意見の提示、情報提供等)	年4回の会議への出席(企画立案に係る意見の提示、情報提供等)	年4回の会議への出席(企画立案に係る意見の提示、情報提供等)	年4回の会議への出席(企画立案に係る意見の提示、情報提供等)
がん相談支援センターの認知度の向上	<熊本県がん診療連携協議会> 拠点病院のがん相談支援センターに所属する職員をメンバーとしたワーキンググループにて、職員の資質向上を目的とした活動に取り組む	6月及び11月に開催予定	平成24年度及び平成25年度の開催に係る成果、課題等を踏まえて、平成26年度以降の開催内容を検討			
	連携協議会(相談支援・情報連携部会)がん相談支援ワーキンググループ)が取り組む、がん相談支援活動の評価方法の検討に対する支援	年4回の会議への出席(企画立案に係る意見の提示、情報提供等)	年4回の会議への出席(企画立案に係る意見の提示、情報提供等)	年4回の会議への出席(企画立案に係る意見の提示、情報提供等)	年4回の会議への出席(企画立案に係る意見の提示、情報提供等)	年4回の会議への出席(企画立案に係る意見の提示、情報提供等)
がん相談支援センターの認知度の向上	<熊本県がん診療連携協議会> 拠点病院のがん相談支援センターに所属する職員をメンバーとしたワーキンググループにて、がん相談支援活動の評価方法の確立に取り組む	ワーキンググループから検討メンバーを選定 情報収集	ワーキンググループにて検討(年4回の検討会議を予定)	ワーキンググループにて検討(年4回の検討会議を予定)	協議会(相談支援・情報連携部会)への検討案の提示、意見聴取	評価方法の確立

3 がんの医療提供体制の整備

(5)小児がん診療体制の整備

指標	現状 (平成24年)	目標 平成29年
小児がん患者の地域連携クリティカルパスの検討	未実施	方向性を明示
小児がんに関する診療情報の提供体制の構築	未実施	構築

項目	取組内容	年次計画			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
診療連携体制の整備	小児がん患者の地域連携クリティカルパスの検討	「がんサロネットワーク熊本」「小児がんの子供を守る会」等からの小児がんを巡る課題に関する情報収集 +			
	*小児がんの診療実績のある病院…熊大病院、国立熊本医療センター、熊本赤十字病院	左記3病院の専門医からの小児がん診療に関する情報収集 ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓	調査内容の整理及び分析	検討会の開催 (左記3病院、患者・家族代表、連携協議会等をメンバーとして予定) ↑	小児がんの地域連携クリティカルパスの方向性の明示
診療情報の提供体制の整備	拠点病院の小児科やがん相談支援センターにおける、小児がんに関する診療情報の集約化	「がん相談支援ワーキンググループ」への情報提供 ↑	「がん相談支援ワーキンググループ」への情報提供 ↑	検討会の開催 (小児がん患者の地域連携クリティカルパスの検討と併せて実施)	診療情報体制の構築
		上記ワーキンググループからの意見収集		検討結果(診療情報提供体制)について連携協議会へ報告患者及びその家族へ向けた情報のホームページ掲載等、各病院の協力を依頼	

4 がん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上

(1) がんサロン及びピアサポートの普及

指標	現状 (平成24年)	目標 平成29年
がんサロンが開設されている医療圏の割合(／11医療圏)	10医療圏 (24箇所)	11医療圏
ピアカウンセラー受入箇所数※	1箇所	充実※

※ピアカウンセラーを受け入れる拠点病院の数の増加に限らず1か所当たりの増員など、質の向上も含む。

項目	取組内容	年次計画				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
患者との協働によるがんサロンの普及	ピアサポートに関する研修会やがん患者交流会の開催によるがんサロンの普及 *平成22年度から平成25年度まで、「熊本県がん患者等QOL向上支援事業」により、上記研修会等を開催	平成24年度事業の実施状況を「がんサロンネット」グループ熊本へ情報提供 左記団体からの当年度事業の企画に関する意見聴取 事業の実施	平成22年度から平成25年度までの実施状況を踏まえて平成26年度以降の取組みを検討			
がんサロンの活動の支援	がんサロンに対する国の施策等の情報提供 県民に対するがんサロンの活動等に関する情報提供 拠点病院に対するがんサロンの活動支援に関する協力依頼	がんサロン訪問 (熊本、天草) がんサロンの申し出により県Hpへ随時掲載 連携協議会(相談支援・情報連携部会)会場の場を利用した協力依頼	がんサロン訪問 (有明、阿蘇) がんサロンの申し出により県Hpへ随時掲載 連携協議会(相談支援・情報連携部会)会場の場を利用した協力依頼	がんサロン訪問 (熊本、上益城) がんサロンの申し出により県Hpへ随時掲載 連携協議会(相談支援・情報連携部会)会場の場を利用した協力依頼	がんサロン訪問 (八代、宇城、芦北) がんサロンの申し出により県Hpへ随時掲載 連携協議会(相談支援・情報連携部会)会場の場を利用した協力依頼	
ピアサポート提供体制の整備	拠点病院におけるがん経験者によるピアカウンセリングの実施 *平成24年度から平成25年度まで、「熊本県がん患者等QOL向上支援事業」により、上記の活動を実施	ピアカウンセラー派遣の実施 ピアカウンセリングの活用及び課題について関係者との検討	平成24年度及び平成25年度の実施状況を踏まえ、平成26年度以降の取組みについて検討			
グリーフケアの環境の整備	グリーフケアの把握とケアの提供体制の整備	グリーフケアのニーズの把握方法に関する関係団体等との協議 拠点病院への協力依頼	平成25年度の調査状況を踏まえ、平成26年度以降の取組みについて検討			

4 がん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上

(2) 働く世代のがん患者の就労等の社会的問題への対応

指標	現状 (平成24年)	目標 平成29年
企業・職場における啓発回数※	未実施	実施
がん患者等の就労問題に関する連絡会議の立ち上げ及び職場復帰支援等に関するネットワークの構築	未実施	ネットワークの構築

※企業・職場、商工団体が主催する研修会等、各々の単位を1件としてカウントする。

項目	取組内容	年次計画				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
企業・職場における啓発	企業や職場に対する理解の促進のための啓発の実施	連携協議会(相談支援・情報連携部会)がん相談支援センターが、がん相談支援センターに対して、啓発機会について協力を依頼	企業や職場に対する啓発内容の検討			
	がん患者及び患者の療養を支援する家族の就労問題に対する共通認識の醸成	連携協議会(相談支援・情報連携部会)がん相談支援センターが、がん相談支援センターに対して、啓発機会について協力を依頼	左記企業に対する試験的実施	実施(実施件数については、当該年度において検討)		
就労支援のためのネットワークの構築	がん患者及び患者の療養を支援する家族の就労問題に対する共通認識の醸成	連携協議会(相談支援・情報連携部会)がん相談支援センターが、がん相談支援センターに対して、啓発機会について協力を依頼	「がん患者等の職場復帰支援」に関する検討	「がん患者等の職場復帰支援」に関する検討		
	がん患者及び患者の療養を支援する家族の就労問題に対する共通認識の醸成	連携協議会(相談支援・情報連携部会)がん相談支援センターが、がん相談支援センターに対して、啓発機会について協力を依頼	「がん患者等の職場復帰支援」に関する検討	「がん患者等の職場復帰支援」に関する検討		「がん患者等の職場復帰支援」に関する検討結果に基づき関係機関によるがん患者に対する支援

4 がん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上

(3) 小児がん経験者の自立に関する問題への対応

指標	現状 (平成24年)	目標 平成29年
小児がん患者の長期的なフォローアップに関する支援プログラムの検討及び構築	未実施	構築

項目	取組内容	年次計画			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
小児がん経験者に対する支援体制の構築	<p>長期的なフォローアップについて、拠点病院(がん相談支援センター、小児がんの診療を担当する診療科)、その他関係機関と連携し、支援プログラムを作成</p> <p>* 小児がんの診療実績のある病院… 熊大病院、国立熊本医療センター、熊本赤十字病院</p>	<p>左記3病院の専門医(又は看護師)からの小児がん経験者の自立支援に関する情報収集相談支援員からの小児がん経験者の自立支援に関する情報収集 保護者からの小児がん経験者の自立支援に際しての課題等の聴取</p>	<p>長期的なフォローアップに関する支援プログラムの検討 ・過年度の調査内容の整理及び分析 ・検討会の開催</p>	<p>小児がん患者の長期的なフォローアップに関する支援プログラムの構築</p>	

5 がん登録の推進

指標	現状 (平成24年)	目標 平成29年
院内がん登録参加医療機関数	20 施設	22 施設
地域がん登録の登録精度	19.3* %	16 %
DCN割合※	13.1* %	11 %
IM比※	2.14*	2.14 %

*現状の登録精度については、MCIJ2008の状況

※
DCN割合 (=Death Certificate Notifications)
死亡診断書の情報により、初めて把握されたがんの割合
DCO割合 (=Death Certificate Only)
死亡診断書の情報のみで登録されているがんの割合
IM比 (=Incidence/Mortality)
罹患数と人口動態統計によるがん死亡者数との比。

[参考]

厚生労働省第3次対がん総合戦略研究事業「がんの実態把握とがん情報の活用に関する研究」班が実施する全国がん罹患モニタリング集計では、「DCO割合<25%、あるいは、DCNの割合<30%」かつ「罹患数と人口動態統計によるがん死亡者数との比(IM比)≧1.5の両条件を満たす罹患データを全国推計に用いており、熊本県のデータはこの条件を満たしている。

項目	取組内容	年次計画				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
がん登録の周知	県民に対するがん登録の周知	掲載情報の検討 12月掲載(年1回更新)	掲載情報の検討 12月掲載(年1回更新)	掲載情報の検討 12月掲載(年1回更新)	掲載情報の検討 12月掲載(年1回更新)	掲載情報の検討 12月掲載(年1回更新)
	連携協議会と連携した、県内医療機関の院内がん登録参加の勧奨	連携協議会と連携し、孤点病院以外のがん診療に携わる医療機関の院内がん登録への参加機関の勧奨を実施(県医師会広報誌への掲載等を検討)				
地域がん登録の精度向上	連携協議会と連携した、県内医療機関への地域がん登録参加の勧奨	連携協議会が実施するがん登録研修会による地域がん登録資料の配布			参加状況を踏まえて左記以外の地域がん登録参加の勧奨方法を検討	
	連携協議会と連携した、県内医療機関への地域がん登録参加の勧奨	+			参加状況を踏まえて左記以外の地域がん登録参加の勧奨方法を検討	
地域がん登録データの活用検討	市町村に対する、生存確認調査(予後調査)等への協力を依頼	地域がん登録の未参加医療機関に対し、個別に協力依頼(溯り調査含む)				
	がん登録データの活用及び医療機関に対する登録データの還元方法等の検討	生存確認調査の市町村担当窓口の把握			生存確認調査実施における課題の把握、実施方法の検討	協力可能な市町村に対して生存確認調査の試行及び施行後の課題整理
地域がん登録データの活用検討	がん登録データの活用及び医療機関に対する登録データの還元方法等の検討	+				
	地域がん登録データの活用検討	関係者意見交換(医師会、連携協議会、検査機関等)		順次活用		
		がん登録データの活用、情報還元方法について検討				
		地域がん登録報告書の公表		地域がん登録報告書の公表		地域がん登録報告書の公表